

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-285981

(43)Date of publication of application : 03.10.2002

(51)Int.Cl.

F04C 18/02

F04C 29/02

(21)Application number : 2001-088166

(71)Applicant : TOYOTA INDUSTRIES CORP

(22)Date of filing : 26.03.2001

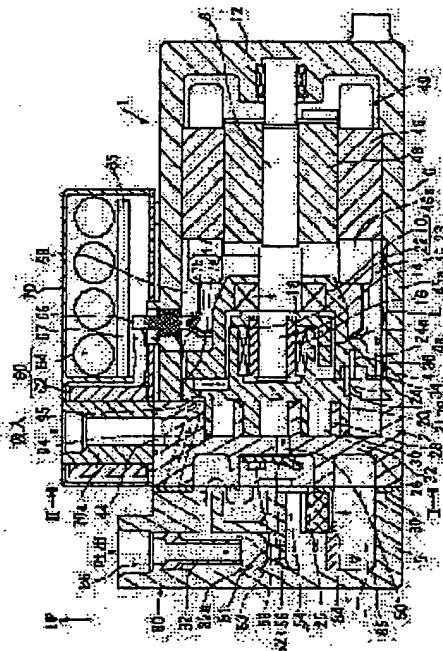
(72)Inventor : MOTONAMI HIROYUKI
KUROKI KAZUHIRO
NAKAJIMA NAOHIRO
TSUBAKI SHINJI
MIZUFUJI TAKESHI
KIMURA KAZUYA

(54) SCROLL-TYPE COMPRESSOR AND METHOD OF FEEDING LUBRICATION OIL FOR THE SAME

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a technology which is effective for feeding lubrication oil to a desired lubricating part of a scroll type compressor, provided with an electric motor as a driving power source driving a coolant compressing mechanism and discharging coolant from a fixed scroll side.

SOLUTION: In a scroll-type compressor 1, lubricating oil, separated from discharged coolant by an oil separator 80, is fed to a front surface side of a movable scroll 20 through oil feeding holes 91, 93 of a gasket 90, an oil feeding groove 92, a first oil feeding passage 94 of a fixed scroll. The lubrication oil is fed to a back surface side of the movable scroll 20, through a second oil feeding passage 95 provided on a movable scroll base plate 24 by pressure difference and is used for lubrication of the drive mechanism 23.



(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号
特開2002-285981
(P2002-285981A)

(43)公開日 平成14年10月3日(2002.10.3)

(51) Int Cl. 識別記号
F 0 4 C 18/02 3 1 1
29/02 3 1 1
3 5 1

F I		マークト(参考)
F 0 4 C	18/02	3 1 1 Y 3 H 0 2 9
	29/02	3 1 1 L 3 H 0 3 9
		3 5 1 D

審査請求 未請求・請求項の数 4 O.L (全 8 頁)

(21) 出願番号 特願2001-88166(P2001-88166)

(71) 出願人 000003218

(22) 出願日 平成13年3月26日(2001.3.26)

愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

(72)発明者
黒木 和博
愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 株式会社豊田自動織機製作所内
（6）代理人
伊藤 伸一
愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 株式会社豊田自動織機製作所内

(74)代理人 100064344

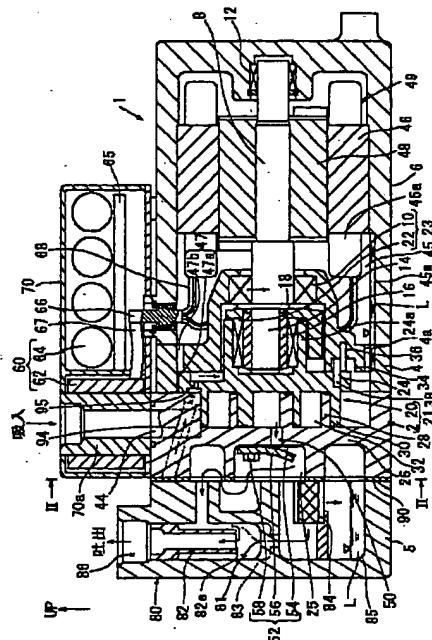
新理士、岡田、葵彦（外3名）

(54) [発明の名称] スクロール型圧縮機およびスクロール型圧縮機の潤滑油供給方法

(57) 【要約】

【課題】 冷媒の圧縮機構を駆動する駆動源として電動モータを備え、固定スクロール側から吐出冷媒を吐出するスクロール型圧縮機において、所望の潤滑箇所へ潤滑油を供給するのに有効な技術を提供する。

【解決手段】スクロール型圧縮機1において、吐出冷媒からオイルセパレータ80によって分離された潤滑油は、圧力差によってガスケット90の給油孔91、93、給油溝92、固定スクロールの第1給油路94を通じて可動スクロール20の前面側へ供給される。また、この潤滑油は、更に圧力差によって可動スクロール基板24に設けられた第2給油路95を通じて可動スクロール20の背面側へ供給され、駆動機構23の潤滑に用いられることとなる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 固定スクロールと、可動スクロールと、前記両スクロールの対向位置に形成される圧縮室と、電動モータを介して前記可動スクロールを駆動する駆動軸と、前記可動スクロールの背面側に配置された前記駆動軸の軸受け機構と、前記電動モータを収容する密閉されたモータ室と、吸入から吐出に至る冷媒の流通経路を前記モータ室と連通させる連絡路とを有し、前記可動スクロールを前記固定スクロールに対して旋回させることで、吸入冷媒を前記圧縮室で圧縮して高圧化し、前記固定スクロール側から吐出冷媒として吐出するスクロール型圧縮機であって、

吐出冷媒から分離された吐出側領域の潤滑油を、吐出冷媒と前記軸受け機構との間の圧力差によって該軸受け機構へ供給する潤滑油供給経路を備えていることを特徴とするスクロール型圧縮機。

【請求項2】 請求項1に記載したスクロール型圧縮機であって、

前記潤滑油供給経路は、前記可動スクロールの前面側へ潤滑油を供給する第1給油路と、前記可動スクロールをその前面側から背面側へ貫通する第2給油路とによって構成されていることを特徴とするスクロール型圧縮機。

【請求項3】 固定スクロールと、可動スクロールと、前記両スクロールの対向位置に形成される圧縮室と、電動モータを介して前記可動スクロールを駆動する駆動軸と、前記可動スクロールの背面側に配置された前記駆動軸の軸受け機構と、前記電動モータを収容する密閉されたモータ室と、吸入から吐出に至る冷媒の流通経路を前記モータ室と連通させる連絡路とを有し、前記可動スクロールを前記固定スクロールに対して旋回させることで、吸入冷媒を前記圧縮室で圧縮して高圧化し、前記固定スクロール側から吐出冷媒として吐出するスクロール型圧縮機において、

吐出冷媒から分離された吐出側領域の潤滑油を、吐出冷媒と前記軸受け機構との間の圧力差によって前記軸受け機構へ供給することを特徴とするスクロール型圧縮機の潤滑油供給方法。

【請求項4】 請求項3に記載したスクロール型圧縮機の潤滑油供給方法であって、

前記吐出側領域の潤滑油を、第1給油路を介して前記可動スクロールの前面側へ供給し、更に、前記可動スクロールをその前面側から背面側へ貫通する第2給油路を介して前記軸受け機構へ供給することを特徴とするスクロール型圧縮機の潤滑油供給方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、冷媒の圧縮機構を駆動する駆動源として電動モータを備え、回転圧縮機等として用いられるスクロール型圧縮機に関する。

【0002】

【従来の技術】特開平5-312156号公報には、エアコン、冷凍機などの回転圧縮機として利用される一般的なスクロール型圧縮機が開示されている。このスクロール型圧縮機は、固定スクロールに対して可動スクロールを旋回させることによって、両スクロール間に形成される圧縮室で冷媒を圧縮して高圧化し、固定スクロールの吐出部から吐出するよう構成されている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】ところで、上記のようなスクロール型圧縮機において、従来、可動スクロールの背面には駆動軸の軸受け機構が設けられている。そして、この軸受け機構へ潤滑油を供給することにより軸受け機構の潤滑性の維持を図ることができる。しかしながら、上記公報には、軸受け機構へ潤滑油を供給するに際し具体的な潤滑油供給技術の提唱がなされていない。そこで本発明では、冷媒の圧縮機構を駆動する駆動源として電動モータを備え、固定スクロール側から吐出冷媒を吐出するスクロール型圧縮機において、所望の潤滑箇所へ潤滑油を供給するのに有効な技術を提供することを課題とする。

【0004】

【課題を解決するための手段】前記課題を解決するためには、本発明のスクロール型圧縮機は請求項1および2に記載の通りに構成される。また、本発明のスクロール型圧縮機の潤滑油供給方法は請求項3および4に記載の通りである。なお、本発明は、スクロール型圧縮機において、運転過程で生じる冷媒の圧力差を用いることによって吐出側領域の潤滑油を、軸受け機構へ簡便に供給することができるようとした技術である。

【0005】請求項1に記載したスクロール型圧縮機では、固定スクロールと可動スクロールとが対向する位置に冷媒の圧縮室が形成される。冷媒の吐出部は固定スクロール側に設けられている。可動スクロールを駆動する駆動軸は電動モータに接続され、その駆動軸の軸受け機構は可動スクロールの背面側に配置されている。そして、駆動源である電動モータを起動させることによって、吸入冷媒が圧縮室で圧縮され、高圧化されて固定スクロール側から吐出冷媒として吐出される。電動モータを収容するモータ室は密閉されており、このモータ室は吸入から吐出に至る冷媒の流通経路と連絡路を介して連通されている。これにより、流通経路を移動する冷媒の一部がモータ室内でいわゆる「よどみ」状態となる。また、流通経路側とモータ室側との間に圧力差があると、両者間の圧力が均等になるように冷媒が流動するため、従って、流通経路側の冷媒とモータ室内側の冷媒との間で熱移動が生じ、モータ室内の電動モータが冷却されることとなる。この際、電動モータの冷却に関与する冷媒は、流通経路を移動する冷媒の一部であり、電動圧縮機の圧縮仕事に対する影響が少ない。本発明の電動圧縮機は、更に、潤滑油供給経路を備えている。この潤滑油供給経

路は、吐出冷媒から分離された吐出側領域の潤滑油、好適にはオイルセパレータ等を介して吐出冷媒から分離された吐出冷媒中の潤滑油を、圧力差を用いて駆動軸の軸受け機構へ供給する経路である。なお、ここでいう「分離された吐出側領域の潤滑油」とは、吐出冷媒との分離処理がなされることで得られたものであればよく、部分的に冷媒を含むものであってもよい。吐出冷媒中の潤滑油は、軸受け機構よりも高圧の吐出圧霧団であるため、吐出側領域と軸受け機構とが連通する経路を設けることで、吐出冷媒中の潤滑油を圧力差によって軸受け機構側へ容易に供給することができる。そして、軸受け機構へ供給された潤滑油は、この軸受け機構の潤滑性や耐久性を高めるのに用いられることがある。以上のように請求項1に記載のスクロール型圧縮機によれば、軸受け機構への潤滑油の供給を、潤滑油供給経路と冷媒の圧力差を用いて簡便に行うことができる。

【0006】また、請求項2に記載のスクロール型圧縮機では、潤滑油供給経路は、第1給油路と第2給油路によって構成されている。この第1給油路は、潤滑油を可動スクロールの前面側へ供給する経路であり、好適には固定スクロール基板の端部に形成される。また、第2給油路は、可動スクロールをその前面側から背面側へ貫通するものであり、好適には可動スクロール基板の端部に形成される。そして、これら第1給油路と第2給油路とが対応した位置に設置されることによって、吐出側領域の潤滑油は、第1および第2給油路を通じて可動スクロールの背面側へ圧送される。これにより、駆動軸の軸受け機構へ潤滑油が供給されることとなる。以上のように請求項2に記載のスクロール型圧縮機によれば、軸受け機構への潤滑油の供給を、簡単な構成の第1および第2給油路によって行うことができる。

【0007】請求項3に記載したスクロール型圧縮機の潤滑油供給方法では、吐出側領域の潤滑油を軸受け機構へ供給するのに、吐出冷媒と軸受け機構との間の圧力差を用いる。従って、請求項3に記載したスクロール型圧縮機の潤滑油供給方法によれば、軸受け機構への潤滑油の供給を冷媒の圧力差を用いて簡便に行うことができる。

【0008】また、請求項4に記載したスクロール型圧縮機の潤滑油供給方法によれば、軸受け機構への潤滑油の供給を、簡単な構成の第1および第2給油路によって行うことができる。

【0009】

【発明の実施の形態】以下に、本発明の一実施の形態を図面に基づいて説明する。なお本実施の形態は、本発明を、吸入冷媒を固定スクロールと可動スクロールとの間の圧縮室において圧縮し高圧化して吐出冷媒として吐出するスクロール型圧縮機に適用したものである。ここで、図1は本実施の形態のスクロール型圧縮機1の全体を示す縦断面図である。図2は図1中のI—I線断

面矢視図である。なお、図1および図2中の矢印UPは、スクロール型圧縮機1の上方を示すものである。図3および図4は、いずれも第1給油路94に対する第2給油路95の相対位置の一例を示す部分断面図である。【0010】図1に示すスクロール型圧縮機1において、固定スクロール2の一端面にはセンターハウジング4の一端面が接合されており、そのセンターハウジング4の他端面にはモータハウジング6が接合されている。また、固定スクロール2の他端面にはフロントハウジング5が接合されている。従って、これらハウジング4～6と固定スクロール2によって圧縮機本体が構成されている。センターハウジング4とモータハウジング6とは、駆動軸8がラジアルベアリング10、12を介して回転可能に支持されており、その駆動軸8のセンターハウジング4側には、駆動軸8に対して偏心した偏心軸14が一体に形成されている。

【0011】偏心軸14にはブッシュ16が一体回転するように嵌合されている。ブッシュ16の一端部にはバランスウェイト18が一体回転するように取り付けられ、また、ブッシュ16の他端部側には、可動スクロール20が固定スクロール2と対向するようにニードルベアリング22を介して相对回転可能に取り付けられている。この固定スクロール2および可動スクロール20等によって、冷媒の圧縮を行う圧縮機構造21が構成されている。なお、ニードルベアリング22は、可動スクロール20における可動スクロール基板24の背面（図1中の右側）に突設された筒状のボス部24a内に収容されている。このニードルベアリング22およびラジアルベアリング10等によって、可動スクロール20の軸受け機構23が構成されている。

【0012】固定スクロール2は、円板状の固定スクロール基板26の片面に立設した渦巻状、いわゆるインボリュート状の固定渦巻壁（ラップ）28を有している。同様に可動スクロール20は、円板状の可動スクロール基板24の片面に立設した渦巻状（インボリュート状）の可動渦巻壁（ラップ）30を有している。そして、各スクロールは、渦巻壁28、30が互いに噛合すように配置されている。

【0013】固定スクロール2の固定スクロール基板26及び固定渦巻壁28、可動スクロール20の可動スクロール基板24及び可動渦巻壁30は、固定渦巻壁28と可動渦巻壁30が複数の点で接触することで、三日月状の圧縮室（密閉空間）32を形成する。可動スクロール20は偏心軸14の回転（旋回運動）に伴って公転（旋回運動）し、そのとき、バランスウェイト18は可動スクロール20の公転に伴う遠心力を相殺する。駆動軸8と一緒に回転する偏心軸14、ブッシュ16、及び偏心軸14と可動スクロール20のボス部24aとの間に介在されたニードルベアリング22によって、駆動軸8の回転力を可動スクロール20に公転運動として伝

えるようになっている。

【0014】センターハウジング4の端面には、同一円周線上に複数（例えば4個）の自転阻止用の凹部34が等間隔角度位置に形成されている。センターハウジング4に固定された固定ピン36と、可動スクロール基板24に固定された可動ピン38とは、凹部34に挿入された状態で止着されている。可動スクロール20は偏心軸14の回転に伴って凹部34及び固定ピン36、可動ピン38によって自転が阻止される。すなわち、凹部34及び固定ピン36、可動ピン38によって可動スクロール20の自転防止機構が形成されている。

【0015】固定スクロール基板26には、吐出孔50を開閉するリード弁式の吐出弁52が設けられている。この吐出弁52は、吐出孔50に対応した形状のリード弁54、このリード弁54を保持する弁押え56、リード弁54および弁押え56を固定スクロール基板26に固定する固定ボルト58を有し、固定スクロール基板26に形成された吐出チャンバ25に収納されている。なお、リード弁54の開閉動作は、吐出孔50に連通する圧縮室32と吐出チャンバ25との圧力差で行われる。すなわち、圧縮室32側の圧力が吐出チャンバ25側の圧力よりも高い場合は、リード弁54は開放され、圧縮室32側の圧力が吐出チャンバ25側の圧力よりも低い場合は、リード弁54は閉止される。また、弁押え56は、リード弁54を保持するとともに、リード弁54の最大開度を規制するように構成されている。

【0016】固定スクロール2、センターハウジング4およびモータハウジング6からなるケーシングの外周部には、電動モータ49を制御するインバータ60が取付けられている。このインバータ60は、比較的発熱度の高いスイッチング素子、比較的発熱度の低いコンデンサ64等を有し、これら構成部品は、高発熱部品と低発熱部品とに区分されてインバータケース70内に収容されている。スイッチング素子62はインバータケース70の筒部70aの外周に配置され、コンデンサ64は取付基板65に配置されている。インバータケース70の筒部70aは、その一端が吸入ポート44に接続され、他端が外部回路の冷媒帰還管路（図示省略）に接続されている。

【0017】また、ユニットハウジング70内のスイッチング素子62と、モータハウジング6内の電動モータ49とは、モータハウジング6内とユニットハウジング70内に貫通する3本の導通ピン66及び導線67、68によって接続されており、電動モータ49の駆動に必要な電力は、これらの導通ピン66及び導線67、68を介して供給される。

【0018】なお、導線68とステータコイル46aとの接続箇所は、電動モータ49の圧縮機構部側に設けられている。また、インバータ60はハウジングに対して一体化されており、電動モータ49とインバータ60と

の接続箇所はハウジングの径方向の外周部に設けられている。すなわち、軸方向の外周部にインバータ等を設ける場合に比して軸長さを極力おさえたコンパクトな大きさになっている。また、電動モータ49とインバータ60との接続箇所は、各々が互いに近接する位置に設けられている。これにより電動モータ49とインバータ60とを極力最短距離で接続することができる。従って、接続部材の長さを短くすることができ、材料コストおよび重量の低減や、電圧降下を抑制することによる性能アップが可能となる。

【0019】モータハウジング6の内周面にはステータ46が固着されており、駆動軸8にはロータ48が固着されている。駆動軸8、ステータ46及びロータ48等によって電動モータ49が構成され、ステータ46のステータコイル46aへの通電によりロータ48及び駆動軸8が一体となって回転する。電動モータ49は、モータハウジング6とセンターハウジング4によって形成される密閉されたモータ室45に収容されている。

【0020】駆動軸8の偏心軸14が回転することに伴い、可動スクロール20が公転（旋回）し、固定スクロール2に形成された吸入ポート44から導入された冷媒は、両スクロール2、20の周縁側から固定スクロール基板26と可動スクロール基板24との間へ流入する。また、可動スクロール20の公転に伴い、可動ピン38が固定ピン36の周面に沿って摺動する。そして、偏心軸14が回転するとき、該偏心軸14にニードルベアリング22を介して相対回転可能に取り付けられた可動スクロール20は、自転することなく駆動軸8の中心軸線回りに公転する。可動スクロール20が公転することに伴い、吸入ポート44から導入された冷媒は圧縮室32へ流入され、圧縮度を強めながら固定スクロール2の中心方向へ導かれ、高圧化される。そして、高圧化された冷媒は、固定スクロール基板26の中心位置に形成され、最も高圧となる圧縮室32と連通する吐出孔50へ流入していく。

【0021】圧縮機構21側とモータ室45とを仕切るセンターハウジング4には、圧縮機構21側に形成された吸入から吐出に至る冷媒の流通経路中の吸入領域を、モータ室45に連通させるための連絡路47が設けられている。すなわち、吸入冷媒の入口は、可動スクロール基板24の外周面と、該可動スクロール基板24を収容するスクロール収容空間の内壁面との間に形成される空間47aに通じており、その空間47aがセンターハウジング4に設けた連通孔47bによってモータ室45に連通されている。上記の空間47aと連通孔47bとにによって連絡路47が構成され、この連絡路47は圧縮機の運転中、スクロール収容空間内を公転する可動スクロール基板24の位置に関係なく、冷媒の流通経路に対して常に連通状態が維持される。このため、流通経路側の吸入冷媒とモータ室45側の冷媒との間で連絡路47を

介して熱移動が生ずる。すなわち、高熱側であるモータ室4 5側の熱が流通経路側へ移動し、この熱移動によって電動モータ4 9が冷却される。また、モータ室4 5と冷媒の吸入領域との間に圧力差が生じたときは、モータ室4 5と吸入領域との間には、連絡路4 7を介して冷媒の流れが発生する。従って、その冷媒流れに伴い熱が移動され、電動モータ4 9は冷却される。かくして、電動モータ4 9のオーバーヒートが防止される。

【0022】上述した冷却は、従来の如きモータ室内を吸入冷媒の通路とする方式とは異なり、吸入冷媒の大きな流れを伴わない、いわゆる「よどみ冷却」である。そして、このような「よどみ冷却」に直接的に関わる吸入冷媒は、流通経路を流通する吸入冷媒中の一部であり、吸入冷媒全体の温度を大きく上昇させるには至らない。このため、吸入冷媒の比体積の増大が抑えられることになり、圧縮効率が低下するといった不具合を解消することができる。なお、本実施の形態では、吸入冷媒によってインバータ6 0を冷却する構成を採用しているが、インバータ6 0の発熱量は電動モータ4 9の発熱量に比べて極めて少ない。従って、モータ室4 5内に全ての吸入冷媒を疏通させて電動モータ4 9を冷却する場合に比べると、吸入冷媒でインバータ6 0を冷却したときの該吸入冷媒の温度上昇は僅かであり、圧縮効率を低下させるには至らない。また、本実施の形態では、電動モータ4 9の冷却に低温の吸入冷媒を用いるため、吐出冷媒に比べると、より高い冷却効果を得ることができる。更には、吸入冷媒をモータ室4 5に導く構成によると、電動モータ4 9の駆動力を圧縮機構2 1に伝える駆動軸8の回りにシール材を設ける必要が無く、構造が簡単でコスト的に有利となる。

【0023】フロントハウジング5には、吐出チャンバ2 5から吐出された吐出冷媒中の潤滑油を分離するオイルセパレータ8 0が設けられている。このオイルセパレータ8 0は、遠心力を用いた分離機構を有するタイプであり、油分離室8 1、筒部材8 2、筒部材8 2の下方に取り付けられたフィルター8 4、分離された潤滑油を一旦貯留する貯留部8 5等によって構成されている。また、油分離室8 1と貯留部8 5との間には、これらを連通する通孔8 3が設けられている。吐出チャンバ2 5から吐出された吐出冷媒は、図1中の実線矢印で示すようにオイルセパレータ8 0へ導入されると、油分離室8 1で筒部材8 2と衝突し、この筒部材8 2のまわりを旋回しながら下降していく。この際、吐出冷媒に含まれる潤滑油は遠心力によって分離され重力にしたがって図1中に破線矢印で示すように移動する。そして、この潤滑油は、通孔8 3、フィルター8 4を通過した後、一旦貯留部8 5に貯留される。一方、潤滑油が分離された吐出冷媒は、筒部材8 2の開口部8 2 aから吐出ポート8 6へ移動し、その後、外部回路のコンデンサ(図示省略)へ移送される。

【0024】なお、フロントハウジング5と固定スクリール2との各端面間にはガスケット9 0が装着されている。図2に示すように、このガスケット9 0の下方には貯留部8 5と連通する給油孔9 1が形成され、また、ガスケット9 0の上方には給油孔9 3が形成されている。この給油孔9 1と給油孔9 3とは、給油溝9 2を介して連通している。また、固定スクリール基板2 6の端部であって給油孔9 3に対応した位置には、潤滑油の第1給油路9 4が設けられている。この第1給油路9 4は、給油孔9 3と可動スクリール2 0の前面側(図1中の可動スクリール基板2 4の左側)とを連通するものである。また、第1給油路9 4は、その可動スクリール側の流路面積が、固定スクリール側よりも狭くなった絞り形状となっており、この第1給油路9 4を通じて必要以上の潤滑油が供給されるのを極力抑えるようになっている。

【0025】図3および図4に示すように、さらに、可動スクリール基板2 4の端部であって第1給油路9 4に対応した位置には、潤滑油の第2給油路9 5が設けられている。この第2給油路9 5は、可動スクリール2 0を20その前面側(図1中の可動スクリール2 0の左側)から背面側(図1中の可動スクリール2 0の右側)へ貫通するものであり、上流側の凹部9 5 aと、この凹部9 5 aから下流側へ延びる孔部9 5 bによって構成されている。すなわち、この第2給油路9 5は、第1給油路9 4と可動スクリール2 0の背面側(図1中の可動スクリール基板2 4の右側)とを連通するものである。従って、図2に示すフロントハウジング5の貯留部8 5は、潤滑油供給経路(この第2給油路9 5と、前記した給油孔9 1、9 3、給油溝9 2、第1給油路9 4)によって、可動スクリール2 0の背面側と連通されることとなる。なお、第2給油路9 5は可動スクリール基板2 4に設けられているため、第1給油路9 4に対する第2給油路9 5の相対位置は、可動スクリール2 0の回転に伴って変化する。このため、第2給油路9 5の凹部9 5 aは、可動スクリール2 0の回転位置に関わらず常に第1給油路9 4と連通されるようになっている。そして、吐出圧力零圧気の貯留部8 5は、吸入圧力零圧気の可動スクリール2 0の背面側よりも圧力が高いため、貯留部8 5に貯留された潤滑油は圧力差によって潤滑油供給経路を可動スクリール2 0の背面側へ圧送されるようになっている。なお、この貯留部8 5に貯留された潤滑油は、本発明における吐出側領域の潤滑油に対応している。

【0026】ここで、第1給油路9 4に対して第2給油路9 5の相対位置が変化する動作、およびこの際の潤滑油の流れについて図3および図4を参照しながら説明する。

【0027】可動スクリール2 0が旋回する動作は、図1中では上下方向の往復移動として示される。すなわち、可動スクリール2 0は、その旋回過程において図3に示すような位置や、図4に示すような位置に配置され

る。図3に示す位置では、第1給油路94と第2給油路95とが連通することで、第1給油路94から可動スクロール基板24の前面側へ供給された潤滑油の殆どは、第2給油路95を通じて可動スクロール基板24の背面側へ供給される。なお、可動スクロール基板24の前面側へ供給された潤滑油のうちの微量は、固定スクロール2と可動スクロール20との間の微小なクリアランスを介して両スクロールが接する箇所、すなわち可動渦巻壁30の外周側へ供給される。

【0028】また、図4に示す位置では、第1給油路94と第2給油路95とが連通される一方、第2給油路95の凹部95aは可動渦巻壁30の外周側とも連通される。これにより、第1給油路94から可動スクロール基板24の前面側へ供給された潤滑油は、可動スクロール基板24の背面側と可動渦巻壁30の外周側とに分配されて供給される。そして、可動スクロール基板24の背面側へ供給された潤滑油は軸受け機構23の潤滑性を高めるのに使用され、可動渦巻壁30の外周側へ供給された潤滑油は両スクロールが接する箇所の潤滑性およびシール性を高めるのに使用される。

【0029】潤滑油供給経路を通じて可動スクロール基板24の背面側へ圧送され、軸受け機構23で使用され、或いは軸受け機構23へ過剰に供給された潤滑油は、軸受け機構23から自重落下し、モータ室45の底部に形成された貯留部45a(凹部)に貯留されるようになっている。

【0030】センターハウジング4の低所(1箇所)には、貯留部45aに対応した位置に移送路4a(本発明における潤滑油移送経路に対応している)が設けられている。この移送路4aは、モータ室45の貯留部45aと、圧縮機構21の吸入部(本発明における吸入側領域に対応している)とを連通するものである。なお、貯留部85の潤滑油が可動スクロール20の背面側へ供給される際、吐出冷媒の一部も前記潤滑油供給経路を通じて同伴されるため、貯留部45aの圧力は、吸入冷媒露圧気である吸入部よりも高くなる。従って、貯留部45aに一旦貯留された潤滑油は、圧力差によって移送路4aを通じて圧縮機構21の吸入部側へ移送される。そして、この潤滑油は、圧縮室32で圧縮され高圧化されて吐出される吐出冷媒とともに、吐出孔50からオイルセパレータ80へ移送される。そして、吐出冷媒に含まれる潤滑油は、再度オイルセパレータ80で分離され、潤滑油供給経路を通じて可動スクロール20の背面側へ圧送される。このようにして、吐出冷媒に含まれる潤滑油は、可動スクロール20の背面側との間で循環されることとなる。なお、貯留部45aの容積、移送路4aの流路面積等は、貯留部45aに貯留される潤滑油の量に応じて適宜設定することができる。

【0031】上記構成のスクロール型圧縮機において、電動モータ49が駆動されると、外部回路のエバボレー

タ(図示省略)から帰還する冷媒はインバータケース70の筒部70a、吸入ポート44を介して圧縮機内へ導入される。この際、筒部70aを通過する冷媒によってインバータ60が冷却される。そして、この冷媒は可動スクロール20の公転に伴って圧縮室32で圧縮されて高圧化され、吐出冷媒として吐出ポート86から外部回路のコンデンサ(図示省略)へ移送される。

【0032】以上のように本実施の形態によれば、吐出冷媒からオイルセパレータ80を介して分離した吐出側

10 領域の潤滑油を使用するため合理的である。また、潤滑油の供給を冷媒の圧力差を用いて簡便に行うことができる。そして、この潤滑油を、潤滑油供給経路(給油孔91、93、給油溝92、第1給油路94、第2給油路95)を通じて軸受け機構23へ供給するため、軸受け機構23の潤滑性、耐久性を高めることができる。

【0033】なお、本発明は上記実施の形態のみに限定されるものではなく、種々の応用や変形が考えられる。例えば、上記実施の形態を応用した次の各形態を実施することもできる。

20 【0034】上記実施の形態では、第2給油路95を可動スクロール20に設ける場合について記載したが、例えば、センターハウジング4において第1給油路94に対応する位置に第2給油路95を設けることもできる。

【0035】

【発明の効果】以上詳述したように、本発明によれば、冷媒の圧縮機構を駆動する駆動源として電動モータを備え、固定スクロール側から吐出冷媒を吐出するスクロール型圧縮機において、所望の潤滑箇所へ潤滑油を供給するのに有効な技術を実現することができる。

30 【図面の簡単な説明】

【図1】本実施の形態のスクロール型圧縮機1の全体を示す総合断面図である。

【図2】図1中のI—I—I—I線断面矢視図である。

【図3】第1給油路94に対する第2給油路95の相対位置の一例を示す部分断面図である。

【図4】第1給油路94に対する第2給油路95の相対位置の一例を示す部分断面図である。

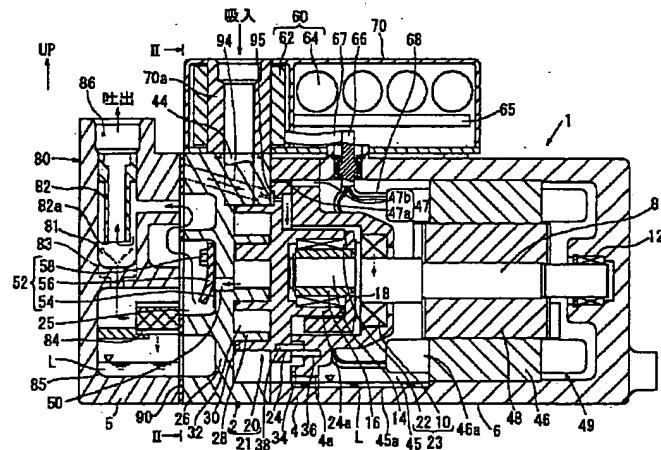
【符号の説明】

- 1…スクロール型圧縮機
- 2…固定スクロール
- 4…センターハウジング、4a…移送路
- 5…フロントハウジング
- 6…モータハウジング
- 8…駆動軸
- 10…ラジアルベアリング
- 20…可動スクロール
- 21…圧縮機構
- 22…ニードルベアリング
- 23…軸受け機構
- 50…可動スクロール基板

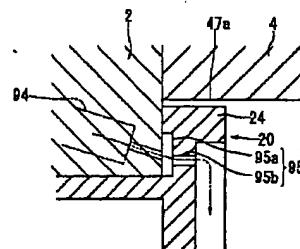
32…圧縮室
 45…モータ室、45a…貯留部
 47…連絡路、47a…空間、47b…連通孔
 49…電動モータ
 80…オイルセバレータ

* 90…ガスケット
 91, 93…給油孔
 92…給油溝
 94…第1給油路
 * 95…第2給油路、95a…凹部、95b…孔部

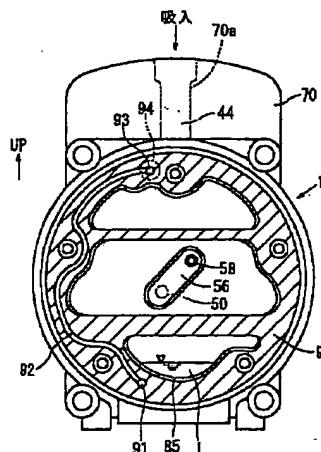
【図1】



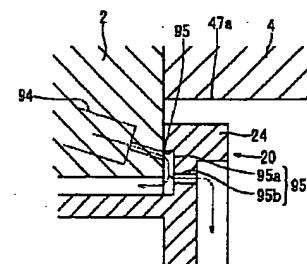
【図3】



【図2】



【図4】



フロントページの続き

(72)発明者 中島 尚宏
 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 株式会
 社豊田自動織機製作所内

(72)発明者 植井 慎治
 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 株式会
 社豊田自動織機製作所内

(8)

特開2002-285981

(72)発明者 水藤 健

愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 株式会
社豊田自動織機製作所内

(72)発明者 木村 一哉

愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 株式会
社豊田自動織機製作所内

F ターム(参考) 3H029 AA02 AA16 AB03 BB01 BB06

CC22 CC25 CC33

3H039 AA02 AA12 BB11 CC27 CC29

CC42